

「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会発言要旨
－ 発展部会 －

開催日：平成23年8月17日（水） 10：00～12：00

場 所：トキハ会館6F さくら

出席委員： 山崎委員 板井委員 宇津宮委員 大井委員
小野委員 金丸委員 川瀬委員 西村委員
平田委員 堀川委員 宮町委員 八坂委員

- 食育基本法が制定され、今回のプランの見直しで「食育」が新たな政策として整理されていることは、大変喜ばしい。
- 保育を保障することで女性の社会参加が促進される。男女共同参画の政策にも保育のことについて加筆できないか。
- 幼児教育は幼稚園、保育所は単に子どもを預かってもらうところという固定観念があるように感じる。保育所でもしっかりと子どもに教育をしていく必要がある。
- 保育所で子どもを教育できる人材が不足している。小学校、幼稚園と同様に研修などにより人材育成をしていく必要がある。
- 「幼稚園・保育所・小学校の連携を推進します」とあるが、具体的内容が見えてこない。しっかりと対応して欲しい。
- 大学等高等教育の推進の基本方向で、「県立大学は」とあるが大分大学なども対象にしたほうが良いのではないか。
- 図書館の貸出し冊数ではなく、ナレッジデータベースの観点から貸出ができる蔵書数を指標とできないか。
- 図書館の蔵書については、貸出ができないような貴重な資料、学術書などの蔵書数なども考慮すべきではないか。
- 文化財の「観光資源としての活用」という文言が削除されているが、文化財を観光資源として活用することは引き続き重要ではないか。

- 「プロスポーツチームの県内施設訪問箇所数」は指標としては良いが、これはプロスポーツが存続しているのが前提。地域貢献活動としても、選手に謝金等を支払うことにより支援をして欲しい。
- 「高速道路料金引き下げの影響」とあるが、高速料金引き下げは既に終了しており、今後も復活する見込みもなさそうなので、表現の仕方を検討してはどうか。
- 県政への住民参加の動機付けとして、県や国の財政状況が分かるものを指標にできないか。